



より信頼される議会をめざして、第2回議会報告会を開きました  
(11月8日 道の駅しもつけにて)



# しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

---

特集	
教育委員との懇談会	..... P 2
第4回定例会	
平成26年度補正予算ほか	..... P 4
常任委員会審査報告	..... P 6
市政をたず 一般質問	..... P 8
行政視察調査報告	..... P14
議会報告会を開きました	..... P16

---

NO. 35

平成27年2月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：[gikai@city.shimotsuke.lg.jp](mailto:gikai@city.shimotsuke.lg.jp)

教育委員との懇談会

# 「新教育委員会制度」について

## 今後の教育行政について語る

11月20日、本市議会の教育福祉常任委員会と市教育委員会の委員による懇談会を行い、法律の改正により平成27年度から一新される教育委員会制度をはじめ、今後の教育行政のあり方について語り合っていました。



大島 昌弘

**大島(座長)** 新教育委員会制度について教育委員会や教育長のお考えを伺いたい。  
**村尾** 教育大綱は新たに策定するのか。その場合、小中一貫教育についてはどのように取り扱われるのか。  
**池澤** 国・県の教育振興計画を受けて下野市教育計画があ



池澤 勤

る。5年先を見越したものは総合計画に入っているの、この機会に整備をしたい。国は、教育大綱の策定は現在あるものをベースに、として

いる。小中一貫教育は学校配置適正化計画を踏まえ、国、や近隣市町の動きを見ながら取り組みたい。

### 教育委員会の政治的中立性は保たれる

**出口** 文科省通知に、総合教育会議では教科書採択の方針、教職員の人事の基準について協議することは考えられる、との記載があるが、積極的な協議が可能と捉えてよいのか。



出口 芳伸

**池澤** 教科書採択、個別の教職員人事など、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議すべきではない、ということである。市町教育長部会で共通理解を得ている。  
**出口** 市長が総合教育会議の構成員となる関係上、議会で

も教育の中身について真正面から取り上げることが可能と思われるが。  
**池澤** 仮に教育委員会と市長の考えが合わないときは、教育委員会はそれを了解しなくてもいいので、教育委員会の中立性は保たれると思う。  
**出口** 緊急の場合は市長と教育長のみで会議を開くことが可能だが、それに関して議会で取り上げることについては

**池澤** 議会の皆さんにそういう部分を質問していただくことよって教育の適正化、議会のチェック機能も教育委員会内部のチェック機能も高めていくことになると思う。  
**須藤** 教育長の教育行政の方



須藤 勇

向性についての意気込みを伺いたい。

**池澤** 一人ひとりの子どもが自分の持てる力を将来も発揮できる大人、自分が育った地域に触れ、地域を知り、地域を語れる大人に育ってほしい。そのために私たちは何ができるのか。下野市の高い学力を持続させていくが、今後の道徳や英語の教科化の課題もある。教育委員会の皆さんと話し合い方向性を見出したい。



高橋 芳市

### 懇談会出席者

- |               |       |
|---------------|-------|
| 教育委員会 委員長     | 川口 桂子 |
| 職務代理          | 前原 久  |
| 委員            | 三橋 明美 |
| 委員            | 池澤 勤  |
| 教育長           |       |
| 教育福祉常任委員会 委員長 | 大島 昌弘 |
| 委員長           | 高橋 芳市 |
| 副委員長          | 出口 芳伸 |
| 委員            | 須藤 勇  |
|               | 松本 賢一 |
|               | 村尾 光子 |



## 新たな制度となる教育委員会

教育委員会制度の改革のため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月から施行されます。主な改正点は次のとおり。

### 1. 教育行政の責任の明確化

教育委員長と教育長を(新)教育長に一本化。(4月に現職の残任期間がある場合は、その任期満了後に一本化する。下野市の場合は平成30年3月を予定)

(新)教育長は、首長が議会の同意を得て直接任命する。(今までは教育委員会委員の互選で教育委員長・教育長が決められていた)

(新)教育長の任期を3年とする。(教育委員はこれまでと同じ4年)

### 2. 総合教育会議の設置、大綱の策定

首長と教育委員会により構成される総合教育会議を設ける。

総合教育会議において、教育振興施策の大綱を策定。

### 3. 国の地方公共団体への関与の見直し

いじめによる自殺の防止等緊急の必要がある場合に、文部科学大臣が教育委員会に対して指示ができる。



高橋 教育委員会と校長会、PTAとの懇談会は開かれているのか。

事務局 校長会、PTA会長とも年に1回懇談している。



村尾 光子

村尾 教育福祉常任委員会へはどんな活動を期待するか。  
前原 議員は地域の声を吸い上げていると思うので、地域の課題や声を聞かせていただきたい。

川口 教育委員会会議録は既にホームページに公開されている。議事終了後も、私たち委員が話し合う時間を設け、課題解決に対しては一致団結して取り組んでいる。



川口 桂子

須藤 定年間近の校長先生は自身の守りに入ってしまう、と保護者から聞く。状況を把握して、ぜひ校長先生を応援していただきたい。  
川口 教育委員会には入らない

## 教員個人で問題を抱え込まないように

情報もあると思うので、話を流してほしい。別な形でのバックアップができると思う。前原 学校教育サポートセンターを設けて、フランクに自由な立場で意見を吸い上げ、相談できるように力を入れていく。先生方には(問題を)個人で抱え込まないように、とお願ひしている。



前原 久

出口 不祥事がないことは素晴らしいが、それを強調し過ぎると、かえって校長先生方は孤立し抱え込んでしまうと思う。教育委員会にはフォロ体制をお願いしたい。

大島 子どもたちのスポーツ活動は小学3年生前後から始めたほうが将来的に伸びる、と言われている。スポーツ競技について、教育委員会としてどのような考えか。  
池澤 チームプレーによるスポーツの果たす役割は大きい。子どもたちの体力が落ちてい

る。ファミリエ下野市民運動により皆さんの力を借りて、外で鍛えるクラブスポーツに力を入れたい。知・徳・体をバランス良く育てたい。



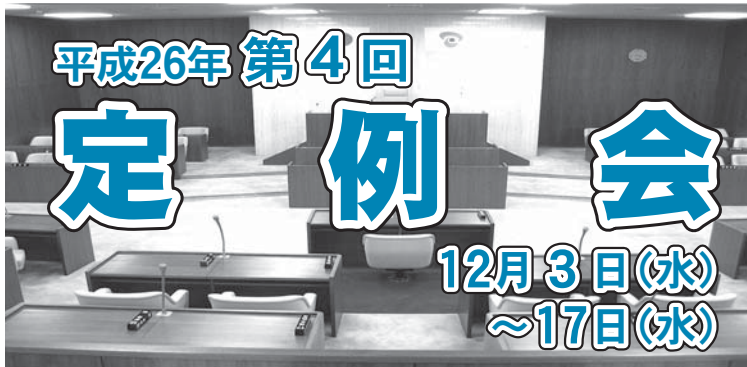
三橋 明美

三橋 地域のスポーツ少年団の力が大きいのが、指導者の免許更新が難しい。それをクリアした上で、子どもたちを温かく励ましていただきたい。



松本 賢一

松本 学校では朝の10分間読書活動をしているが、同様に朝や昼休みの10分間は全員校庭でスポーツや遊びをするようにしてほしい。  
出口 スポーツはもちろん大切だが、人間性、少子高齢化の日本を支える協調性と技術立国を支える創造性を育てる教育をお願いしたい。



平成26年第4回定例会は、12月3日から17日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、専決処分の承認1件、平成26年度補正予算案7件、条例の一部改正案7件、及びその他の議案6件の計21件が提出され、すべて原案のとおり承認・可決されました。

一般質問では10人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いただしました。

■平成26年度各会計補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	△12億3417万0	229億7395万9
特別会計		
国民健康保険	1億 407万6	57億1978万9
後期高齢者医療	283万5	5億 265万5
公共下水道事業	△5400万0	19億 688万7
農業集落排水事業	344万8	4億2680万1
仁良川地区 土地区画整理事業	△4997万0	7億1632万2
企業会計		
水道事業 (収益的)	76万0	8億7953万8

一般会計補正予算については、最初に、12月14日に行われた衆議院議員選挙に係る費用を専決処分したことに對し、全会一致で承認しました(第

# 平成26年度一般会計補正予算 借金を繰り上げ返済

5号補正)。

続いて、議案第74号(第6号補正)について、各常任委員会において付託・審査を行い、最終日に各委員長から可決すべきとの報告があり、全会一致で可決されました。

## 歳出 市債の繰り上げ償還に 4億4千万円

歳出では、平成17〜22年度に借り入れた合併特例債や農業農村整備事業債の繰り上げ償還を行うため、公債費4億4342万円が予算化されました。本市の25年度の財政健全化判断比率は良好な財政状況を示していますが、次年度は将来負担比率がさらに好転しマイナス65・8%と見込まれます。

そのほか、庁舎建設の事業費のうち、約15億円が次年度に繰り越されました。

## 歳入 12億3千万円の減額

歳入では、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金の交付決定に伴い約1億8千万円の減、庁舎建設事業の本年度分事業費の減に伴い市債が約14億円の減となります。

今回の補正により、一般会計総額は歳入歳出ともに12億3417万円の減の229億7395万9千円となりました。

## 東田橋の架け替え 工事の契約を可決

石橋中学校の北西にかかると東田橋(姿川)の架け替え工事について、上部工事(橋げたなどの部分)の入札の結果、1億5228万円で仮契約したため、議決をしました。



撤去がすすむ旧東田橋

■平成26年第4回定例会において審査された陳情等

件名	請願等の趣旨	紹介議員	付託常任委員会	審査結果
下野市箕輪地区での一般廃棄物収集運搬事業の操業に関し不許可を求める陳情	下野市箕輪地区での一般廃棄物収集運搬事業の操業に関し不許可を求める。	なし	総務	継続審査
下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置に関し不許可の意見提出を求める陳情	下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置を不受理とし許可しないことを求める。	なし	総務	継続審査
下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置に関し不許可の意見提出を求める陳情	下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置を不受理とし許可しないことを求める。	なし	総務	継続審査

## 陳情

今定例会で審査された陳情は、左表の3件です。3件とも総務常任委員会に付託され審査を行いました。3件とも重なる審査を要するとの判断から、継続審査となりました。

17日	11日	10日	9日	8日	5日	4日	3日
(委員報告、 本会議閉会 表決)	(付託案件審査) 総務 常任委員会	(付託案件審査) 教育福祉 常任委員会	経済建設 常任委員会	(議案の質疑、 委員会付託) 本会議	(一般質問) 本会議	(一般質問) 本会議	本会議(開会) (議案の説明、 一部表決)

# 第4回定例会



議案第74号の表決の様子(17日)

## 第4回定例会の審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	内 容
承認5号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度一般会計補正予算(第5号))	17	0	承認	12月14日に執行された衆議院議員選挙に係る費用について2,510万円の補正予算を専決処分。
議案74号	平成26年度一般会計補正予算(第6号)	17	0	可決	各種交付金の確定等による12億3,417万円の減。
議案75号	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国庫及び県支出金の確定と繰入金财源調整による1億4,077万6,000円の増。
議案76号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	保険基盤安定負担金の確定と保険料還付金の追加による283万5,000円の増。
議案77号	平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国庫補助金の確定等による5,400万円の減。
議案78号	平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	原子力災害による賠償金の確定等による344万8,000円の増。
議案79号	平成26年度小山市都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	国庫及び県補助金の確定等による4,997万円の減。
議案80号	平成26年度水道事業会計補正予算(第2号)	17	0	可決	職員構成の変更に伴う76万円の増。
議案81号	下野市部設置条例の一部改正	17	0	可決	平成27年4月から人権の担当が総合政策部に、地籍調査の担当が建設水道部に。
議案82号	下野市国民健康保険条例の一部改正	17	0	可決	「健康保険法施行令の一部を改正する法律」の施行に伴うもの。
議案83号	下野市道路占用料徴収条例の一部改正	17	0	可決	「道路法施行令」の一部改正によるもの。電柱やガス管等の道路占用料が見直された。
議案84号	下野市コミュニティセンター施設における指定管理者の指定	17	0	可決	9施設についてそれぞれ指定管理者を指定。指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。
議案85号	下野市市民農園施設における指定管理者の指定	17	0	可決	公益財団法人下野市農業公社を指定管理者に指定。指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。
議案86号	下野市農村レストラン施設における指定管理者の指定	17	0	可決	「レストハウスしもつけ」について、「レストハウスしもつけ管理組合」を指定管理者に指定。指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。
議案87号	下野市ふれあい館施設における指定管理者の指定	17	0	可決	株式会社道の駅しもつけを指定管理者に指定。指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。
議案88号	グリムの森・グリムの館施設における指定管理者の指定	17	0	可決	一般財団法人グリムの里いしばしを指定管理者に指定。指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。
議案89号	下野市職員の給与に関する条例等の一部改正	17	0	可決	人事院勧告及び「一般職の職員の給与に関する法律」等の一部改正に伴う給与改定及び給与制度の総合的見直し。
議案90号	下野市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	17	0	可決	
議案91号	下野市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	17	0	可決	
議案92号	下野市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	14	3	可決	人事院勧告及び「一般職の職員の給与に関する法律」等の一部改正に準ずるとともに、「特別職の職員の給与に関する法律」の一部改正に伴う期末手当の見直し。
議案93号	工事請負契約の締結	17	0	可決	姿川にかかる東田橋(石橋中学校の北西)の橋上部工の工事請負契約の締結。
陳情8号	下野市箕輪地区での一般廃棄物収集運搬事業の操業に関し不許可を求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続審査	市に対し、下野市箕輪地区での一般廃棄物収集運搬事業の操業について不許可とするよう求める陳情に対し、総務常任委員会で継続審査とする。
陳情9号	下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置に関し不許可の意見提出を求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続審査	下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置を不受理とし許可しないよう、市から県に意見するよう求める陳情に対し、総務常任委員会で継続審査とする。
陳情10号	下野市絹板地区への産業廃棄物処理施設の設置に関し不許可の意見提出を求める陳情の常任委員会継続審査の申出	17	0	継続審査	

### 表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付議事件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子
議案92号	下野市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	○	●

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

### 市長より報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案 件 名	内 容
報告14号	専決処分の報告	公務中の事故に係る損害賠償額13万8434円の決定及び和解。
報告15号	専決処分の報告	施設での事故に係る損害賠償額11万9400円の決定及び和解。

# 常任委員会 審査報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。



## 総務

### 個人市民税が増収

**問** 個人市民税7千万円の増収の要因は、普通徴収分が土地、株の譲渡の伸びで1千万

円の増。特別徴収が給与所得の伸びで6千万円の増となる。

## 総務

### 非常備消防費

**問** 防災活動車の車両とは何か。

**答** 市民への迅速な情報伝達を強化するための防災活動車として、日本消防協会の「消防車両交付事業」により四輪駆動の軽自動車が付与された。生活安全課の管理となる。利用については消防団女性部から要望があり、協議する。



防災活動車

## 総務

### 国民健康保険特別会計補正予算

**問** 高額療養費の該当者は何名いるのか。

**答** 4月～9月までの6ヶ月で780件ほどの申請があった。

## 福祉

### 保育緊急確保事業費補助金

**問** 国と県から入る保育緊急確保事業費補助金の該当事業は。

**答** 一時預かり保育事業、保育士等処遇改善臨時特例事業、地域子育て支援拠

点事業、ファミリー・サポート・センター事業、乳児全戸訪問事業、養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク事業の7事業である。

## 福祉

### 中学校施設整備事業

**問** 南河内中学校の擁壁の現状及び修繕工事費の見込み額は。

**答** U字溝からあふれた雨水が擁壁内部の土砂を

浸食し、内部の空洞化が進んでいるため早急に対応したい。概算で1100万円程度が見込まれる。



内部の空洞化が懸念される南河内中学校の擁壁

## 経済建設 土木費国庫補助金

**問** 社会資本整備総合交付金が大幅に減額となった理由は何か。

**答** 今年度は全国的に自治体からの要望が多かったため、市の要望額に対し国からの配分率が約53%と低くなった。

### 社会資本整備総合交付金とは…

それまで個別事業ごとにバラバラに交付されていた自治体への補助金を、使い勝手の良いものにするため、平成22年に国土交通省が創設した。

自治体が作成する整備計画の範囲内であれば個別事業に対し自由に充当が可能となる。

## 経済建設 道路橋梁新設改良費の減額

**問** 1億9206万円の減額は大きい。国へ提出する社会資本整備総合交付金に係る市の計画に工夫が必要なのは、

**答** 今年度は重点的に災害対策へ充当するという国の方針のため、予算確保ができて減額となった。今後可能な限りこの交付金を活用できるように情報収集に努める。

## 経済建設 レストハウスしもつけの指定管理

**問** 指定管理料はいくらになるのか。

**答** 協定により、市が施設使用料を免除する代わりに

りに施設の光熱水費などの維持費をレストハウスの管理組合が支払うことになっている。市から管理委託料の支出はない。

# 皆様のご要望を市議会にお知らせください

市議会に要望はありませんか。市民の皆様のご要望等について、市議会へ要望書を提出して議会で話し合ってもらう制度があります。

紹介議員があるものを**請願**といい、紹介議員がないものを**陳情**といいます。

## 請願・陳情の提出のしかた

- ①必ず書面で作成してください。
- ②提出年月日を記載してください。
- ③請願(陳情)者の住所及び氏名を記載し、押印してください。
- ④請願の場合は、1人以上の紹介議員の氏名を本人直筆で記載し、押印してください。(陳情の場合は不要)
- ⑤題名を記載してください。(紹介議員がいる場合は請願、いない場合は陳情としてください)
- ⑥請願(陳情)の要旨及び理由を明記してください。内容は簡潔に、わかりやすく記載してください。
- ⑦資料等(グラフ・表・地図・図面等)があれば添付してください。

請願・陳情は文書にて定例会開会日の14日前までに直接議会事務局までご提出ください。



陳情の審査をする総務常任委員会委員

(例) 平成 年 月 日

下野市議会議長あて

請願(陳情)者 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ ㊟  
紹介議員氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

〇〇〇に関する請願(または陳情)

(要旨及び理由) \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

# 市政をたたく

## 一般質問

### 発言者席

第4回定例会では、10人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。なお、紙面の都合により、掲載は1人につき1項目とし、ほかの質問事項は項目のみ掲載しております。

## 塚原良子議員

1. グローバル化に対応した英語教育を確かなものにするために



**問** グローバル化に対応した英語教育の強化を

**答** 英語専門指導主事の配置が必要

**問** ※ALTの配置と英語教育の現状は。

**答** 教育長 ALTは4中学校に1名ずつ、小学校に2名を配置。

「英語教育実施状況調査」において小学校3～6年生の4.5%の児童と、中学生13・8%の生徒が英語検定試験を受験。特に小学生の英語活動の取組みは意欲的で、進んで英語

によるコミュニケーションを取る姿勢がみられる。

**問** 文科省「英語教育実施計画」では指導者の英語力の向上と、指導体制の強化を求めている。取り組みは。

**答** 教育長 本市の英語教育の指導主事は社会科の主事が英語科を兼務しているため語学力には限界がある。今後、

英語を専門的に指導できる指導主事の配置が必要と考える。ALTは近隣の市町と比べ低い配置率なので増員に努め、各種英語力の検定やALTの活用により英語教員の英語力も高める。指導体制は「小中英語連携研究委員会」が設置されている。CAN・DOリストを小学校に採用していく。

※ALT…英語指導助手

CAN-DOリスト…文科省による学習到達目標を設定したリスト



ALTとの英語授業、楽しく学んでいます





## 中村 節子 議員

1. 公民館講座のさらなる充実を
2. 移動式赤ちゃんの駅について

**問** 移動可能なテント、折りたたみ式おむつ交換台、授乳用いすのセット「移動式赤ちゃんの駅」を屋外のイベントなどに設置する自治体がある。乳児連れの親子が安心して、屋外のイベントに参加でき、災害時にも役立つと思うが市として導入する考えがあるか。

**答** 市長 「移動式赤ちゃんの駅」があれば、乳幼児のいる家庭にとって、地域のイベントに参加しやすくなり、子育て支援の一助となると考える。また、災害発生時の避難所に設置することができれば、保護者の不安解消につながり、さらに、防災訓練にも幼児連れが安心して参加で

**問** 「移動式赤ちゃんの駅」の導入について伺う

**答** 設置に向けて検討していく

きる。設置に向けて検討し、その活用方法について屋外イベントを開催する部署と調整していきたい。



赤ちゃんの駅



試行的に休日窓口業務が実施される市民課国分寺窓口

## 秋山 幸男 議員

1. 市長の就任所信表明について



**問** 休日窓口業務の拡充について

**問** 新庁舎開庁にあわせた休日窓口業務の拡充について具体的な考えを伺う。

**答** 市長 行政組織機構改革検討委員会・窓口部会において検討を進めてきた。市民課窓口における週1回の平日延長は継続しつつ、27年度からは休日窓口を月1回、半日の枠で拡大を

することで、国分寺庁舎で試行的に実施をし市民ニーズを把握したい。

**問** 多様な市民サービスによる窓口サービスの充実、行政改革に逆行するのではないかと行政改革は市民と行政の痛み分けが伴わなければならないもの、現下体制で工夫し要望に応えるべきと考えるが。

**答** 市長 当然サービスの充実が行政改革に逆行することがあってはならないので、並行して職員の健康保持と時間外勤務の抑制が図れるよう、新たに時差出勤制度の導入なども検討していく。



## 野田善一議員

1. 「子どもの貧困」撲滅に向けて
2. ツール・ド・しもつけ



市環境基本計画

**問** 日本社会は中産階級がやせ細り、貧困層が膨らんでいく傾向にあるが、中間所得層の減少は、国家の活力を削ぎ、市民社会の足元を崩す懸念がある。さらに深刻なのは、日本の子どもの貧困率の上昇が端的にあらわしているように、貧困が若年層を直撃していることだ。次世代への

**問** 「子どもの貧困」撲滅に向けての取組は

**答** 中学生を対象に学習支援を開始

貧困の広がりは、本人の将来を奪うばかりでなく、税や社会保障の担い手層を細らせる結果にもなる。これは国家社会の存立を脅かす時代の病であり、子どもの貧困の撲滅は喫緊の課題である。

**答** 市長 子どもの貧困対策を推進することは急務であり、生活困窮者支援のための全庁

的な組織を設置するとともに、平成27年度から教育委員会と連携し生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援事業に取り組んでいく。当面は中学生を対象に実施する予定だが、将来的にはボランティアの協力の下、小学生も対象とするべく、検討を進めたい。



## 大島昌弘議員

1. バイオマス活用に関する計画を策定する考えがあるのか
2. 道路の除雪ボランティアについて



**問** バイオマス活用への今後の取り組みは

**答** バイオマス活用アドバイザーを養成する

**問** 地球温暖化防止のために2020年に向け国は都道府県及び各市町村にバイオマス活用推進計画を作成するよう求めている。本市においても、自然豊かなこの地域に住んでいただくため、温暖化防止に市民全体が参加できる状況をつくり出せるよう、バイオマス活用アドバイザーな

**答** 市長 市環境基本計画にある環境に配慮した資源循環型社会の推進を図っていくため、バイオマス活用アドバイザーの養成に取り組む。本市では家畜排せつ物の農地への還元や給食の残

り物を利用した肥料の製造、小枝をチップ化した発電燃料の製造など、バイオマスの活用がすでに行われており、これらの取り組みについては環境基本計画を通して進めていく。そのため、バイオマス活用に関する計画の策定については、アドバイザーを活用し必要性を検討していく。



# 岩永博美議員

- 1. 空き家について
- 2. 貧困家庭の子どもの学習支援について

**答** 市長 本年4月から全自治会長を通じて、空き家に関する調査をお願いし、自治会から頂いたデータをもとに職

**問** これまで、全国の空き家率は13・5パーセント、本県の空き家率は16・3パーセントで全国平均を上回っている。本市の空き家状況を伺う。

**問** 本市の空き家状況について

**答** 空き家率は、全国平均よりかなり低い

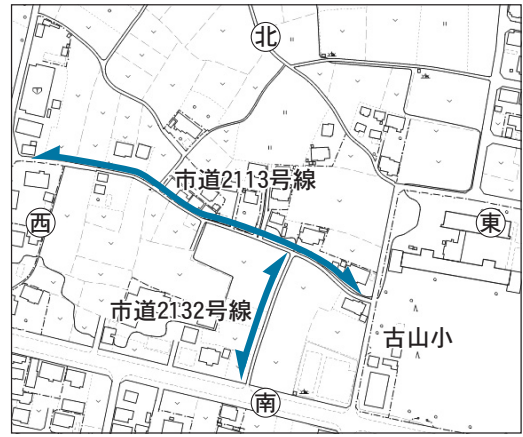
員が現地調査を行い、空き家状況を把握した。本市の空き家数は、全体で365軒、空き家率は約2.2パーセントであった。住宅・土地調査の全国平均空き家率13・5パーセントと比べ、本市の空き家率はかなり低い状況である。しかし、365軒のうち、69軒の空き家については著しい破損・老

**問** 空き家バンクの導入について検討は。市民生活部長 他

**答** 市の活用状況や先進事例を踏まえ、今後必要に応じ検討したい。



本市の空き家率は全国平均よりもかなり低い



# 須藤 勇議員

- 1. 農業の振興と観光農業の推進について
- 2. 石橋病院移転と関連道路整備計画について
- 3. 古山小西市道2113・2132号線の整備計画について

**問** 古山小西側通学路の整備進捗状況は

**答** 地元説明会を行い整備を進める

**問** 古山小学校西側の市道2113号、

2132号線は古山小児童の通学路であり、周辺

住民の生活道路でもある。しかし道幅が狭く、児童

の通学時には非常に危険な状況にあり早急に整備

すべきである。整備計画を伺う。

**答** 市長 当路線は古山小西側に位置し

小学校の西部から通う児童の通学路になっている道路であり、幅員狭小で車のすれ違いができない状況である。沿道の住民にとっても大変不便な道路である。

市内の生活道路整備検討委員会で整備路線と位置づけ、整備に着手した。整備計画は延長390メートル、幅員4〜6メー

トルである。平成27年度からは路線測量及び詳細設計を実施し、整備計画が具体的になったら地元説明会を行い、地権者の理解を得ながら整備を進めていく。



## 村尾光子議員

1. 生活困窮者自立支援法施行に向けた実施態勢を問う
2. 樹木葬等永代墓地は整備されるのか

**問** 本年実施した墓地に関する市民アンケート結果はどのようか。すがた川霊園墓地は今後どのように整備するのか。樹木葬など永代墓地を求める声は少なからずある。市民の期待に答えられた。昨年度整備したがすがた川霊園共同永代墓地への埋葬予定はどのようか。

**答** 本年実施した墓地に関する市民アンケート結果はどのようか。すがた川霊園墓地は今後

**答** ニーズが高まった時点で検討する

**問** 樹木葬など永代墓地は整備されるのか

**答** 市長 市内在住40歳以上の3千人を対象に実施し、回収率は43%。回答者の75%の方が「墓地を所有」しており、うち2割の方が継承者が「いない」もしくは「未定」であった。25%の「墓地を所有していない」方のうち6割が将来は取得したい意向を持ち、墓地形態は芝生型

が最も多く、次いで樹木・慰霊碑などの合葬式墓地、従来型墓地、納骨堂であった。この結果により、すがた川霊園の未整備280区画は当初計画通り芝生型として整備する。本市は個別埋葬が中心だ。希望者が多ければ樹木葬などの方向性も検討したい。現在、共同永代墓地への埋葬予定はない。



避難訓練の様子  
(内閣府「地域主役の避難所開設・運営訓練ヒント集」より)



## 磯辺香代議員

1. 地域防災について

**問** 市民の防災訓練、どのように支援をするのか

**答** 生活安全課が窓口になり相談に応じる

**問** 自主防災組織のみならず、自治会などでも防災訓練を行うという機運が高まっているが、何をどのようにするかが難しい。「下野市地域防災計画」推進にあたり、市民の防災意識向上や防災訓練の実施促進のために、市はどのような支援をするのか。

**答** 市長 訓練メニューの相談をはじめ教育用映像ソフト・模擬消火器・救助用担架などの貸し出しを行っているので広く市民に周知する。

**問** 「計画」にある「市及び防災関係機関の訓練」「災害発生時の行政内部の訓練」は行われているか。

**答** 市長 庁舎等一部施設があるので早急に実施したい。

生活安全課長 訓練メニューの検討、出前講座の充実を図り、生活安全課が相談窓口であることも明確にしたい。

生活安全課長 避難訓練、非常招集訓練については、27年度中には実施したい。



すがた川霊園の南東部に整備した共同永代墓地

# 議会の動き

## 11月

- 4日 市都市計画審議会
- 5日 議員全員協議会
- 8日 議会報告会
- 12日 市国民健康保険運営協議会
- 13日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会(埼玉県)
- 13~14日 議会だより編集委員会視察(宮城県利府町、柴田町)  
~議会広報について~  
小山広域保健衛生組合議会視察(新潟県)
- 17日 議会活性化特別委員会視察(新潟県燕市)  
~議場及び委員会室等の設備について~
- 18日 経済建設常任委員会
- 19日 総務常任委員会
- 20日 教育福祉常任委員会・教育委員との懇談会
- 20~21日 経済建設常任委員会視察(青森県弘前市、岩手県盛岡市)  
~中心市街地活性化計画についてほか~
- 26日 議会運営委員会・議員全員協議会・議会活性化特別委員会

## 12月

- 3~17日 第4回定例会
- 8日 議会だより編集委員会
- 16日 議会運営委員会・議員全員協議会・議会活性化特別委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 24日 第3回石橋地区消防組合議会定例会

## 1月

- 8日 議会だより編集委員会
- 26日 議会だより編集委員会
- 29日 議会だより編集委員会
- 30日 下野市社会福祉協議会理事会・評議員会

家庭で出されるごみのほか、事業所での梱包資材やメモ用紙・生ごみなど、産業廃棄物以外のごみを「一般廃棄物」と呼びます。



## 若林 稔 議員

1. 一般廃棄物収集運搬事業の操業について
2. 農村環境の保全と産業廃棄物処理施設について

### 問 一般廃棄物収集運搬事業の操業について

**答** 不法操業には厳正に対応する

**問** 本市の許可事業者の操業実績、不法操業の実態把握、不法操業事業者への法的対抗措置について伺う。

**答** 市長 許可件数は46件、許可業者には、業務実績報告書の提出義務を課している。許可を受けずに操業した場合には、直ちに許可を撤回しなければ操業できない

旨、指導を行うことになっていく。市になってからは、不法操業の事例はない。不法操業実態把握は職員が不法操業の監視や回収等のパトロールの時にやっている。不法操業の疑いがある場合、現地立入調査等で実態把握を行っている。違反行為は廃棄物処理法第25条の規定に基づく罰則の対

象となることから、指導内容の履行が行われない場合には告発等を含め厳正に対応する。許可が必要ない操業でも騒音、振動等の発生が認められる場合、あるいはおそれがある場合は指導や改善勧告などを行い、周辺の生活環境を損なうことのないように努めている。

## 第1回定例会

# 2月24日(火)開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ  
<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>  
でお知らせいたします。

### 市議会本会議の会議録が検索できます

- ① ホームページで閲覧(市ホームページからも入れます)  
会議録検索システム  
<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>
- ② 市内3図書館で冊子を閲覧  
・南河内図書館・石橋図書館・国分寺図書館  
※会議録作成に時間を要するため、若干遅延する場合がございますが、ご了承願います。

# 行政視察 調査報告

各委員会で行政視察調査を行いましたので報告いたします。

## 日本が将来直面する 超高齢化社会のモデルを視察

柏市では「長寿社会のまちづくり～豊四季台<sup>とよしきだい</sup>プロジェクト～」を視察。住み慣れた地域で最期を迎えることができる環境づくりを目指し、UR都市機構、市、東京大学が連携し「在宅医療の普及」「高齢者の生きがい就労の創成」の2本柱を掲げ、柏地域医療連携センターを設置し医療・介護の職種間の調整役を担っていました。また、豊四季台地区での在宅医療の取り組みについて各施設を視察しました。



羽村市では成果が数値で示されました

10月14日 千葉県柏市  
大和ハウス工業株  
(東京都文京区)  
10月15日 東京都羽村市



柏市地域医療連携センターにて

大和ハウス工業株式会社では「医療・介護ロボット」について視察。リハビリ訓練に使用されているロボットスーツなど実物に触れ、ロボット技術が近い将来医療・介護現場の負担軽減に寄与するものであると期待を抱きました。

羽村市では「小中一貫教育」について視察。導入から2年半で学力の向上、中1での新規不登校がゼロになるなどの効果が現れており、小学校中学校教職員間の連携が重要と感じられました。

## 教育福祉常任委員会

## 経済建設常任委員会

10月20日 鹿沼市  
11月20日 青森県弘前市  
11月21日 岩手県盛岡市

## 人口減少社会に向け

## 自治体は何をすべきか

鹿沼市では「建築確認・開発許可事務」について視察。この事務を本市で行うには、担当課の設置に苦慮するところですが、本市の人口減少を止めるためにも前向きに考える必要があります。総合計画の見直しに伴い施策に取り入れ、自立できる市を目指すことを望みます。

弘前市では「中心市街地活性化基本計画」について視察。空き店舗に対する各種融資制度や補助制度が充実しており



農業の6次産業化に取り組む盛岡市



空き店舗対策が充実している弘前市

商工会議所や民間事業者・各種団体が参加し、行政と一体になり努力されていました。

盛岡市では「6次産業化の取り組み」について視察。組織の立ち上げに積極的に携わり農業者と情報を共有しながら支援することが重要と感じました。本市でも6次産業化に取り組む生産者がふえ地域の活性化につながることを希望します。

## 行政視察報告

10月22日 岐阜県多治見市  
10月23日 愛知県春日井市

## 市民・事業者・行政の協働による環境のまちづくりに学ぶ

多治見市では「健全な財政に関する条例」による取り組みを視察。サービスの選択と集中により財源の散逸を防ぎ、自助と公助が市全体に浸透しているとのことでした。

春日井市では「かすがい環境パートナーシップ会議」を視察。市民、事業者、行政の3者協働による環境まちづくりを推進する組織として、平成14年に設立。会の運営は、年会費と市からの受託金80万円で運営され、講演会、子ども向けのイベントや地元企業との協賛によるイベントを開催しているとのことでした。親子で自然に親しんだり環境について考えたりできる「エコファミリー事業」を平成25年度から開始したことにより、参加者が増加したとのこと。活躍する市民団体の中心が高齢者の状況にあって、将来を見据え、幼少期より環境教育に取り組むことの重要性を鑑み、親子参加を展開する事業への工夫がされていました。



健全財政の維持に取り組む多治見市



環境まちづくりを推進する春日井市

も向けのイベントや地元企業との協賛によるイベントを開催しているとのことでした。親子で自然に親しんだり環境について考えたりできる「エコファミリー事業」を平成25年度から開始したことにより、参加者が増加したとのこと。活躍する市民団体の中心が高齢者の状況にあって、将来を見据え、幼少期より環境教育に取り組むことの重要性を鑑み、親子参加を展開する事業への工夫がされていました。

## 透明性の高い議会に学ぶ

10月27日 長野県長野市  
10月28日 長野県上田市

長野市議会及び上田市議会において議会運営の取り組みについて視察。

長野市では、委員会で活発な議論ができるよう委員を10人とし、委員会の中で優先的に取り組む事項を設定しています。上田市では、議員報酬等の特例に関する条例を制定し、長期間欠席議員の報酬減額を規定、また、請願・陳情提出者の希望により委員会審査前に趣旨説明の機会を設ける取り組みをしています。

議会報告会については、両議会とも報告会を円滑に実施するため実行委員会が組織され、議員自らが運営主体であることが明確になっています。本議会も調査研究を踏まえ、さらに議会の活性化のために取り組んでまいります。



長野市議会で説明を受ける様子

11月13日 宮城県利府町  
11月14日 宮城県柴田町

## コンクール入賞作に学ぶ

宮城県利府町と柴田町において議会広報について視察。

利府町は人口3万6千人。JRの新幹線総合車両センターなどを有し、成長著しいまちであります。町議会だよりは継続的な紙面改良により、全国町村議会議長会主催の議会広報コンクールで上位入賞しています。審議の経過と内容を分かりやすく町民に伝えることを重視し、町民の関心が高いと思われるものを写真とあわせて優先的に掲載しているとのことでした。柴田町は人口3万8千人。大河ドラマ「縦ノ木は残った」で注目を集めた城下町で、現在は花のまちとして町おこしをしています。町議会だよりは全ページフルカラー。専門家によるクリニックや研修などでレベルアップを図り、コンクール入賞を目指しているとのこと。両町とも、議員が原稿執筆、写真撮影、編集の全てを担当し、発行も早い。本市でも可能なものから順次取り入れ、さらに議会を身近に感じられる議会だよりを目指します。



柴田町議会で説明を受ける様子

